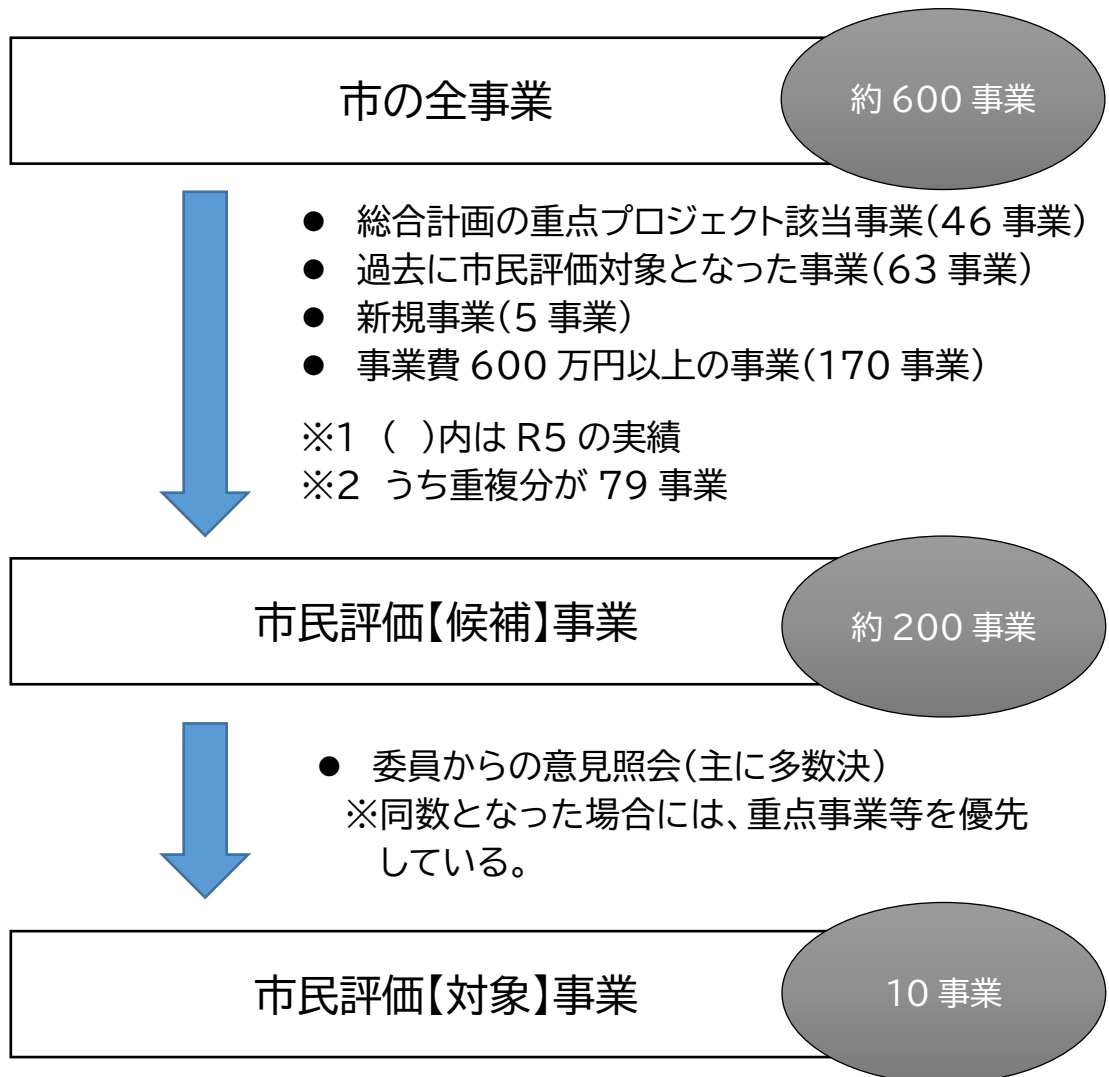


## 市民評価対象事業選定の流れ



## 課題①

市民評価【候補】事業が約 200 事業と多数にのぼり、その中から 10 事業を選ぶとしても、提示される情報量が少ない。

## 課題②

市民評価【候補】事業がワンパターン化している。

## 課題③

例えば学校施設の IT 化推進について議論するにあっても、学校ごとに事業化されており、全体像で議論することが出来ない。ある程度関連する事業をまとめて広く議論する方が効果的であり、市民評価【候補】事業数も圧縮することが出来る。

### 課題①への考え方

現状は、多くの選択肢からお選びいただくことを重視している。

	候補事業が多い	候補事業が少ない
メリット	事業選定において、選択肢を広く持つことが出来る。	1 事業あたりの情報量を増やすことが出来る。
デメリット	選定にあたって 1 事業当たりの情報量を増やした場合、資料全体の情報量が膨大なものになってしまう。	少ない候補の中から事業を選ぶこととなる。

### 課題②への考え方

名称	事業数	性質
総合計画の重点プロジェクト該当事業	46	<u>固定的</u>
過去に市民評価対象となった事業	63	<u>ほぼ固定的</u>
新規事業	5	流動的
事業費 600 万円以上の事業	170	<u>ほぼ固定的</u> で一部流動的

固定的ではありつつも、以下の理由からこの基準を採用している。

- 重点プロジェクト事業 → 市の施策として重要度が高いという考え
- 過去の対象事業 → 場合によって、事後ヒアリングを実施できるようにするため
- 600 万円以上の事業 → より多くの経費が掛かる事業は、より外部からの視点を取り入れるべき

### 課題③への考え方

現状として、総合計画実施計画(& 予算措置における事業)と同じ事務事業という単位で評価を行っている。

広いテーマでヒアリングをするのであれば、

- 1 課でまとまる範囲での拡大
- 本旨から大きく逸れ過ぎないテーマ設定をお願いしたい。